

ア 町制施行 昭和34年8月15日
イ 人口 8,193人 (平成31年3月末日現在)
ウ 世帯数 3,785世帯 (")
エ 区域面積 247.06km²
オ 産業別人口 (平成27年国勢調査)

第1次産業 817人 (20.83%)
第2次産業 663人 (16.90%)
第3次産業 2,443人 (62.27%)

カ 令和元年度一般会計予算 8,190,000千円
" 特別会計予算 (2会計) 646,800千円
総額 8,836,800千円

キ 町の概要

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、道北の中核都市旭川市の中心部から13km (車で約22分)、旭川空港から7km (車で約13分)の地点にある。東部は山岳地帯で、大規模な森林地域を形成している。また、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっている。北海道の峰といわれる大雪山連峰の最高峰旭岳 (2,291m) は、東川町域に所在。豊富な森林資源と優れた自然の景観は、観光資源として高く評価されている。大雪山国立公園 (面積 2,267.64k m²) は昭和9年 (1934) 12月4日に指定を受けており、そのうち東川町域は約 102.55k m²となっている。気候は、上川の内陸部に位置するため、四季の移り変わりがはっきりしており、特に、旭岳温泉や天人峡温泉では、高山植物の花、新緑の森林、色とりどりの紅葉、ふわふわとした雪景色など、四季折々で最上の景色を作り出している。

おもな産業は、農業、商業、工業、観光で、特に農業では北海道内屈指の米どころとして、町内産「ゆめぴりか」が令和元年度道内最高金賞に輝き、また、工業では、木工業が盛んで、日本五大家具産地の一つ旭川家具の3割が同町で生産されるなど、ブランド化が進んでいる。

また、同町は水資源が豊富で、町内全戸が地下水で暮らしていることから、全国的に珍しく、道内唯一の上水道のない「町民が毎日天然水で暮らす町」

となっている。

昭和60年6月1日には、一村一品運動として、「写真の町に関する条例」を制定し、世界にも類のない「写真の町宣言」を行い、写真による町おこしを開始。平成26年には、新たに「写真文化首都」を宣言し、写真文化の中心地として「世界中の写真、人々、そして笑顔に溢れる町づくり」に取り組み、東川町国際写真フェスティバル、映画化もされた写真甲子園、高校生国際交流写真フェスティバルなどを開催し、今では全国にその名をとどろかせる写真文化の中心都市となっている。

このほか、同町は、全国初の公立日本語学校設立や新生児に木工椅子を送る「君の椅子」プロジェクト、さらには東川株主制度など、既存のスタイルにとらわれない柔軟な発想と行動力で、「町民の幸せ」に向け、同町役場東川スタイル課を基軸として常に新しいことに挑戦し続けている、先進的な地方自治体である。

ク 視察事業の概要

①「東川町立東川日本語学校」について

1) 設立経緯

東川町では、「写真の町宣言」（昭和60年）で掲げられた「世界に開かれたまちづくりの創造」を具現化するため、国際交流・国際貢献の一環として、平成21年より東川町短期日本語・日本文化研修事業（研修期間1～3ヶ月、留学生の年齢層6才～7.80代、短期滞在ビザ）を開始し、開始後5年間で約1,000人の外国人を受け入れ実績を上げていた。

他方で、町内にあった日本語学科を擁する既存の私立専門学校「学校法人北工学園旭川福祉専門学校」が少子化の影響を受けており、その対策が急務であった。

そこで、上記理念実現と課題解決を図るため、上記研修事業で培った実績を生かし、「東川町の自然環境や文化的地理的な環境を生かし、日本語教育を通じて世界各国と交流をすることで多文化共生社会実現の推進につなげていくべき」との考えのもと、平成26年10月、全

国初の公立日本語学校設置認可申請を札幌入国管理局に対して実施し、平成27年4月設置認可内示、同年8月26日付官報で告示を受け、正式に日本語教育機関として認可され、兵士27年10月1日、東川町立東川日本語学校として開学した。

2) 設立目的

設立目的は次の3つである。

- a.日本語、日本文化を世界に広め、日本語教育を通じて国際貢献を行う。
- b.東川町を世界に向けてPRし、世界に開かれたまちづくりを推進する。
- c.交流人口を増やし、地域および地域経済の活性化を図る。

3) 東川町立東川日本語学校の概要

校 名：東川町立東川日本語学校

所 在 地：北海道上川郡東川町北町1丁目1-1

東川町複合交流施設 せんとぴゅあ I 内

設置代表者：東川町長 松岡 市郎

校 長：奥山 富雄

開設年月日：平成27年10月1日

設置コース：1年コース及び6か月コース

募集定員：1年コース 60名

6か月コース40名

入学実績：1年コース

6か月コース累計212名

学 費：1年コース 800,000円、

6か月コース400,000円

宿泊施設：留学生は町有または民有の学生会館に入寮(朝夕2食付き)

授業内容：1コマ45分授業を1日4コマ、午前中に実施。午後は、自習、日本語能力試験対策、日本文化学習などを日替わりで実施。

卒業後進路：約7割は、本国へ帰国

約2割は、企業へ就職

約1割は、進学

その他：給付型奨学金制度あり

4) 東川町立東川日本語学校のおもな特徴

おもな特徴は、次のとおりである。

- a.全国初で唯一の公立日本語学校である。
- b.奨学金制度が充実し、他の民間日本語学校に比して授業料が安い。
- c.旧東川小学校校舎の跡地利用
- d.豊かな自然のもと、学習に集中できる環境
- e.「地域おこし協力隊」制度を活用し教職員を確保している
- f.留学生同士だけでなく、地域住民との交流に注力している。

このうち、奨学金制度については給付型であり、学費の半額をはじめ、寮費4万円補助、また町内商店でのみ使用できるポイントカード「HUC」カード（1ポイント1円）へ毎月8,000ポイント助成等が実施され、予算額としてはおよそ年間4億円が計上されている。但し、予算額4億円の内8割は国の特別交付金が原資となっている。

また、校舎は、小学校の旧校舎の跡地をリノベーションして使用しているが、この原資も耐震化関連の国庫金が活用されている。

さらに、日本語教員の確保に「地域おこし協力隊」制度を活用するなど、本市にとって有益で応用しうる先進的な取り組みを実施している。

②「リサイクル留学生プロジェクトの概要」について

1) プロジェクト実施に至る経緯

東川町は、平成30年6月18日、官学連携として慶應義塾大学SFC研究所との間で協定を結んでおり、同大の玉村雅敏・小島敏明両教授との関わりを深める中で、両教授を通じ、リサイクル率日本一の技術を保有する鹿児島県大崎町を紹介された。そこで、両町長による会談等を通じて、両町初の連携企画である本プロジェクト実施に至った。

2) プロジェクトの概要

本プロジェクトは、地球規模で深刻化しているゴミ問題に苦しむ世界の人々を救うべく、北海道東川町と鹿児島県大崎町の2町が連携し、両町が

異なる分野でこれまで培ってきた知識、経験を生かし提供し合い共同することで、日本の社会と繋がりながら、世界各地で直面する資源リサイクル問題に挑戦するグローバルな人材育成に取り組むもの。

具体的には、ジャカルタ（インドネシア）のゴミ行政職員をターゲットとし、同職員を北海道東川町に呼び、全国初の公立日本語学校にて日本語教育を受講してもらった後、鹿児島県大崎町で、日本一のリサイクル技術を習得し、母国で活用してもらうことでゴミ問題を解決することを狙いと

する。
受け入れ事業が実際に開始されるのは、令和2年10月を予定し、当初受入れ予定人数としては1～2名となっている。

3) プロジェクトの特徴

本プロジェクトは、主に次のような特徴を有する。

- a.官学連携（慶應義塾大学SFC研究所）を契機としている。
- b.2つの地方自治体が連携しプロジェクトを実施している。
- c.ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングで原資を集めている。

このうち、慶應義塾大学SFC研究所との連携については、かねてより東川町が先進的な取り組みを重ねてきたことで、同大教授側よりコンタクトがあり、絆づくりを行っていった結果提携することが出来ている。

また、クラウドファンディングは、目標金額2,500,000円で平成31年1月31日を期限にふるさと納税による寄付を募ったところ、目標金額を上回る2,566,000円を集めることが出来、事業遂行に結びついている。なお、当ファンディングの寄付金は、鹿児島県大崎町のふるさと納税寄付金としていったん計上され、東川町での必要経費について大崎町から支払いを受ける仕組みとしている。

(2) 北海道旭川市

ア 市制施行 大正11年8月1日

イ 人口 335,323人（平成31年4月1日現在）

ウ 世帯数 177,376世帯（ 〃 ）

エ 区域面積 747.66 km²

オ 産業別人口（平成27年国勢調査）

第1次産業 4,069人（2.7%）

第2次産業 26,028人（17.1%）

第3次産業 116,152人（76.2%）

分類不能 6,136人（4.0%）

カ 令和元年度一般会計予算 157,070,000千円

〃 特別会計予算（10会計） 77,926,129千円

〃 企業会計予算（3会計） 38,133,637千円

キ 市の概要

北海道の中央・上川地方のほぼ中央に位置し、雄大な大雪山連峰に抱かれ、石狩川と多くの支流が合流し、肥沃な盆地在ら広がっている。

年間の寒暖差、昼夜の寒暖差がともに大きく、四季が明瞭で冷涼な気候が特徴で、最低気温氷点下41.0度（1902年 日本最低気温）、最高気温36.0度（1989年）をそれぞれ記録している。また、地震などの自然災害が少ない。

古くからのアイヌの人々の営みと開拓の歴史によって、今日の旭川の基礎が築かれ、以来、交通の要衝・物流の集積地として発展し、現在は、北北海道の拠点都市として、医療福祉施設、教育施設、文化施設、公的機関などの都市機能が充実している。

また、産業では、我が国の食糧供給に重要な役割を担う稲作などの農業や、食料品、紙パルプなどの製造業、旭川家具をはじめとした木工、機械金属などのものづくり産業が集積しているほか、北北海道の交通・物流の拠点として、卸・小売業、サービス業などが発展している。

近年は、航空路線の充実により、外国人観光客が増加しており、全国的に知られる旭山動物園や雪質が良いスキー場などに、国内外から年間500万人を超える観光客が訪れている。

ク 視察事業の概要

「『北彩都あさひかわ』整備事業の概要」について

1) 事業の経緯

本計画は平成2年、旭川辺開発整備計画の検討開始に端を発する。

当時の旭川市の課題は、

- a.旭川駅を中心とする都心部の衰退傾向の改善による都市再生の必要性
 - b.都心部の新規機能導入の必要性
 - c.線路及び忠別川による南北分断の解消と市街地の北へ偏った発展の解消
 - d.国鉄用地処分に伴う大規模用地の発生
 - e.国の官庁施設の移転・統合計画への対応
 - f.忠別川の橋梁整備
 - g.駅南地区のカルチャーゾーンとしての開発の必要性
- などであった。

そこで、上記課題を解決すべく、「自然と都市の融合」などをテーマに総合的なまちづくり計画「北彩都あさひかわ計画」を策定し、下記年表にしたがって事業を遂行し、本年度末を以て本事業をすべて完了する予定となっている。また、本事業は、平成27年3月に北海道知事より「北海道赤レンガ建築賞」、同年5月に公益社団法人日本都市計画学会より「日本都市計画学会計画設計賞」、同年6月に国土交通大臣より「都市景観大賞」「都市空間部門」大賞、平成28年1月に「土木学会デザイン賞最優秀賞」を受賞するなど、先進事例としてその取り組みが評価されている。

年	事業内容
平2	旭川辺開発整備計画検討開始
平4～5	都市拠点総合整備事業調査
平5	旭川駅周辺開発整備計画書とりまとめ
平8	都市計画の決定（鉄道高架、区画整理、関連街路など） 土地区画整理事業（面積86.2 [㍉] ）に着手 北彩都あさひかわ開発促進期成会設立
平9	「北彩都あさひかわ」愛称決定
平10	鉄道高架事業に着手
平14	旭川市障害者福祉センター「おびった」の完成
平15	新神楽橋の開通

	J R 旭川運転所の完成
平 1 7	旭川市科学館「サイパル」の完成
平 1 9	神楽橋（歩行者橋）の改修完了
平 2 0	旭川地方合同庁舎の完成 「旭川駅に名前を刻むプロジェクト」の実施
平 2 2	鉄道高架の開通 市民活動交流センター「C o C o D e」の完成
平 2 3	旭川駅のグランドオープン 氷点橋の開通
平 2 5	クリスタル橋の開通
平 2 6	駅前広場の全面供用開始 土地区画整理工事の完了
平 2 7	「あさひかわ北彩都ガーデン」のグランドオープン 鏡池（大池）の湛水
令 2	「北彩都あさひかわ」整備事業保留地処理含めすべて完了予定

2) 「北彩都あさひかわ」整備計画の概要

整備計画は、主に次の9項目を内容として計画実施された。

- a.新しい都市機能の導入
- b.川と市街地との融合
- c.大規模な緑地空間の整備
- d.快適な住宅市街地の形成
- e.既成都心部と連続した市街地の形成
- f.緑豊かな駅前広場の整備
- g.水と親しめる大池の整備
- h.川の空間を市街地に引き込むための沿道緑化
- i.街並みをつくる建築物の配置

事業費は、次の通りである。 (↓旭川市負担分) (単位 億円)

全体事業費	1 0 7 9 . 5	6 0 9 . 1	
鉄道高架事業	5 9 5 . 6	2 8 9 . 1	北海道事業費を含む

土地区画整理事業	199.0	199.0	まち交の一部含む
街路事業	238.0	74.1	
関連面開発事業	46.9	46.9	公園・下水道・まち交

2) 事業の特徴

本事業のおもな特徴は、次のとおりである。

- a. 計画策定に当たり立ち上げた推進会議には、アドバイザーとして東京大学、北海道大学などの教授や建築家などの学識経験者を招聘し、専門家の手によって計画の原案を策定した。
- b. 原案策定後、パブリックコメントや市民向け説明会（町内会等の小規模単位で500回以上開催）を実施し市民の意見を集約した。
- c. 街中居住人口増を狙い、事業地内に公園団地等を整備し、平成26年に15,900人だった街中居住人口を令和元年には16,200人に増やした。
特に、子育て世代の増加を狙い、中学生卒業までの子どもを持つ世代を優先入居させ、中学校を卒業すると退去する、という政策的入居条件を行い、成果をあげている。
- d. 賑わい創出の観点から、イベントに活用できる広い駅前広場を整備し、夏は民間がビアガーデンを、冬は振興公社が無料のスケートリンクを設置している。
- e. 旭川駅に隣接した全域およそ12ヘクタールの北彩都ガーデンを整備し、都心部の魅力を高め、中心市街地の賑わいづくりに結びつけることを目指し、指定管理者と市民ボランティアが協力して運営している。
- f. 本事業地に隣接した既存商店街の活性化のため、同商店街へ一定の条件を満たして新規出店した場合、当該物件の固定資産税を五年間減免している。
- g. 鉄道高架に伴い立て替えた旭川駅舎は、市民が快適安全に使用できるよう、大きな屋根やガラスの壁面とし、内装は「木のまち旭川」を感じられるよう、地場の木材をふんだんに使用し、その木材に「名前を刻むプロジェクト」として、1人2,000円で1万人の名前が刻まれている。なお、1万人は募集後3か月で定員に達する人気ぶりだった。

(3) 北海道札幌市

ア 市制施行 大正11年8月1日

イ 人口 1,970,591人(令和2年1月1日現在)

ウ 世帯数 964,707人()

エ 区域面積 1121.26km²

オ 産業別人口(平成27年10月1日現在)

第1次産業 3,942人(0.47%)

第2次産業 122,612人(14.52%)

第3次産業 641,607人(75.99%)

分類不能 76,152人(9.02%)

カ 令和元年度一般会計予算 1,019,300,000千円

〃 特別会計予算(7会計) 363,564,000千円

〃 企業会計予算(6会計) 265,289,000千円

キ 市の概要

北海道・石狩平野の南西部に位置する札幌市は、市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域を拡大してきた。

札幌市の気候は日本海型気候で、夏はさわやか、冬は積雪寒冷を特徴としており、四季の移り変わりが鮮明である。4月から6月は晴天の日が多く、さわやかな緑に包まれ、花が集中して咲き乱れる。6月下旬から日中暑い日もあるが、本州地方のような梅雨は見られない。7月、8月は平均気温が20℃を超える盛夏となる。9月に入るとひと雨ごとに気温が低下し、雨量も多くなり、10月には紅葉が始まり、最低気温が0℃近くまで下がることもある。10月下旬には初雪が見られ、12月上旬には根雪となる。12月から2月の冬季は、最深積雪は約1m、ひと冬の降雪量は約5mにも達する。3月に入ると、寒気も緩み始め、春分のころには平均気温が0℃を超え、4月上旬には根雪の終日を迎える。札幌の年平均気温はおよそ8.9℃、年総降水量はおよそ1,100mm。

歴史的に見ると、アイヌの人たちが住んでいた蝦夷(えぞ)地が明治2年に北海道と改称されて、開拓使が置かれ札幌本府の建設が始まりました。判

官・島義勇（しまよしたけ）は、円山の丘からはるか東方を見渡し、街づくりの構想を練ったといわれており、明治8年、最初の屯田兵が入植。人々は遠大な札幌建設計画に基づいて、鉄道を敷き、産業を興して、道都・札幌を築いた。

大正11年の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域・人口を拡大してきた札幌市は、昭和45年には人口が100万人を突破し、2年後の昭和47年に政令指定都市へ移行し、現在では、北海道の人口の約3割、人口190万人を超える全国5番目の都市に成長している。

政令指定都市札幌には、現在10の行政区があり、それぞれ地域の特性を生かした個性あるまちづくりを行っている。

ク 視察事業の概要

「札幌市民交流プラザ」について

1) 開館に至る経緯

札幌市民交流プラザは、市民が気軽に文化芸術に触れ、交流する機会を提供するとともに、創世1.1.1区（そうせいさんく）のにぎわいを創出し、「創造都市さっぽろ」の実現に大きく寄与していくことを目指し建設された施設で、下記時系列で開館に至った。

年月	内容
平19年10月 ～平20年4月	市民交流複合施設検討委員会設置
平20年10月	市民交流複合施設基本計画策定
平21年3月	札幌市文化芸術基本計画策定
平21年6月 ～平23年3月	(仮称) アートセンター検討委員会設置
平21年12月 ～平22年3月	(仮称) 市民交流複合施設ホール検討専門家会議設置
平24年1月	第2次札幌市図書館ビジョン策定
平25年5月	(仮称) 市民交流複合施設整備基本計画策定

平25年10月 ～平26年9月	(仮称) 市民交流複合施設検討会議設置
平26年8月	都心にふさわしい図書館を考える懇談会設置
平27年1月	施設建設工事着工
平27年3月	(仮称) 市民交流複合施設管理運営基本計画策定
平27年7月	札幌市民交流プラザ 札幌文化芸術劇場 札幌文化芸術交流センター 札幌市図書・情報館の各名称決定
平28年10月	札幌文化芸術劇場の優先貸館受付開始
平28年12月	札幌市民交流プラザを含む北1西1地区の施設名称「さっぽろ創生スクエア」の発表
平29年9月	札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センターの施設利用受付開始
平29年10月	札幌文化芸術劇場の愛称「hitaru」、札幌文化芸術交流センターの愛称「SCARTS」、札幌市民交流プラザのロゴマーク発表
平30年2月	札幌市民交流プラザ会員制度の設立、会員募集開始
平30年5月	施設建設工事竣工
平30年10月	開館記念式典(6日)、開館(7日)

2) 概要

札幌市民交流プラザは、札幌・大通公園にほど近い街の中心部に建設された、札幌の文化芸術中心拠点としてオープンした複合施設で、

a. 国内外の優れた舞台芸術やさまざまな公演を鑑賞できる

「札幌文化芸術劇場 hitaru」

b. 市民の文化芸術活動をサポートし、札幌の文化芸術を支え、育てていく

「札幌文化芸術交流センター SCARTS」

c. 都心に集う人々に仕事や暮らしに役立つ情報を提供する課題解決型図書館「札幌市図書・情報館」

の3つで構成されている。

同施設は、札幌における多様な文化芸術活動の中心的な拠点であるとともに、市民の仕事や暮らしに関する課題の解決を支援し、それらを通して多くの人々が交流する場となることを目標とし、3つの機能が連携して相乗効果を生むことにより、多くの交流が生まれ、新たなつながりや発想につながっている。

施設全体を利用して3者が協働する取り組みを行い、市民が気軽に文化芸術に触れ、交流する機会を提供するとともに、札幌市が再開発を行っている創世 1.1.1 区（そうせいさんく）のにぎわいを創出し、「創造都市さっぽろ」の実現に大きく寄与していくことを目指している。

3) 札幌市図書・情報館について

同施設は、複合施設の1階及び2階の一部に設置され、両階合わせ約1,500㎡という限られたスペース故、閉架スペースを設けることができず、すべて開架スペースとせざるを得ない状況の中、図書館機能を最大限有効に活用し、利用者に役立つ情報発信基地とすべく、貸出機能に重点を置いた既存の図書施設とは異なる、調査相談・情報提供に特化した『課題解決型図書館』として整備され、「おしごとから、わたくしごとまで」気軽に寄れて頼りになる知的空間として、機能し、次の3つの事業を展開している。

- a. WORK（マーケット情報、起業、資格取得など）、LIFE（医療、健康、法律など）、ART（舞台芸術、現代アートなど）を3つのテーマを柱とした、仕事や暮らしに関する図書・情報提供事業
- b. デジタル映像や図書で札幌を訪れる人や市民に札幌の魅力を届ける、札幌の魅力発見事業
- c. 会話可能な室内空間や充実したIT環境で、交流や調べ物を支援する、知的空間の創出事業

具体的には、1階部分（面積約300㎡）は、一人がけソファを備えたサロン風の開放的な作りで、55インチ9面の大型デジタルサイネージを設置し、札幌市のオープンデータを活用したコンテンツ「SAPPORO KNOWLEDGE TREE」をはじめ札幌・北海道の魅力を伝える映像が流

れる中、札幌・北海道に関する図書を展示するほか、仕事や暮らしに役立つセミナーを開催している。また、隣接するカフェに図書を持ち込むこともできるため、ゆっくり休憩しながら読書することも可能であり、市民だけでなく観光やビジネスで乃来訪者にとってもくつろげるフロアとなっている。

2階部分（面積約1,200㎡）は、「WORK（仕事に役立つ）」「LIFE（暮らしを助ける）」「ART（芸術に触れる）」の3つのエリアに分け、分野ごとに専門的な最新の図書や新聞、雑誌を豊富に用意している。また、会話が出来て仕事や打ち合わせに活用できるグループエリア、ガラスで仕切られ読書に最適なリーディングルーム、電子機器の利用に便利な電源を備えた座席、事前にパソコンやスマートフォンから予約できる座席など、多彩なエリアと座席で構成されている。

また、ARTコーナーでは、隣接する札幌文化芸術劇場での演目とリンクした企画展なども行い、劇場との相乗効果を狙っている。

同施設のおもな特徴は、次の通りである。

- a.座席数 1階約30席、2階約170席
- b.飲み物持ち込み可
- c.全館無料Wi-Fi完備
- d.一部座席にコンセント設置
- e.一部エリア除き会話可能
- f.札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センターと併設
- g.西2丁目地下歩道と直結し、地下鉄駅から直接来館できる。
- h.一部座席はインターネットから予約可能
- i.仕事や暮らしに役立つセミナー及びトークイベント開催
- j.札幌の魅力発信や仕事・暮らしに役立つ情報提供に特化
- k.いつ来館しても十分閲覧できるよう、図書は館内利用のみ
- l.収蔵能力4万冊すべて開架（閉架スペースなし）
- m.リサーチカウンターでは必要な図書や情報が見つからない場合に相談することで、関連機関とも連携して利用者の課題解決へと導くことができる。また、中小企業支援センター、日本政策金融公庫、中小企業庁、法

テラス札幌などの各種機関による出張相談会が定期的に行われている。

n. 情報を収集しやすいように、図書の配架を従来の日本十進分類法ではなく、取り扱いジャンルとテーマごとに並べている。

o. ICタグ管理によりどの本が利用者の手に取られたか瞬時にデータ化されるため、常に利用者のニーズにあった図書を整備することが出来る。

p. 開館時間 平日9時～21時、土日祝日10時～18時

q. 休館日 毎月第2・4水曜日、年末年始（12月29日～1月3日）

4) 札幌文化芸術劇場「hitaru」について

複合施設3階から9階部分に設置されており、北海道初の音響反射板を備えた多面舞台劇場として、本格的なオペラ、バレエなどの舞台芸術や各種コンサートを実施可能な3層バルコニー構造の劇場で、客席数は、国内屈指の2,302席を誇っている。

設備は次の通りである。

a. 客席 2,302席（1～4階）

1～3階利用時2,051席

1～2階利用時1,686席

オーケストラピット利用時最大175席減

車椅子席は最大24席設置可

b. 楽屋設備 12室（オプションで別に6室使用可）

c. ホール形式 プロセニウム型

d. 舞台構造 プロセニウム（間口20^尺、高さ14^尺）

奥行（舞台前端から舞台最奥36.8^尺）

高さ（舞台面からスノコまで29.6^尺）

音響反射板内部寸法（間口前20^尺、間口奥17.8^尺、奥行8.1^尺）

オーケストラピット（142.7^m²（拡張ピット44.5^m²含む）、間口20.6^尺、奥行8.2^尺）

e. クリエイティブスタジオ

劇場の主舞台と同程度の広さで、移動観覧席を完備。また、幕類などの

設営が出来るグリッド天井や、音響・照明設備等を備えている。

面積 448㎡

収容人数 最大400名

シアター形式300名程度、スクール形式200名程度

客席 移動観覧席175席（椅子による追加で最大228席）

楽屋設備 1室（オプションで別に3室利用可）

高さ 4.5m（グリッド天井下端）

5) 札幌文化芸術交流センター「SCARTS」について

複合施設1階及び2階部分に設置されており、札幌の「ひと・もの・こと」をつなぎ、文化芸術活動を支え育んでいく拠点として、様々な人々と連携し、展覧会、公演、コンサート、ワークショップ、レクチャーなどの多様な事業を展開するほか、文化芸術活動に関する相談サービスや情報提供、施設を利用する際のサポートを実施し、美術、音楽、写真、演劇、ダンス、映像などの表現や発信をサポートするクリエイティブ空間となっている。

具体的には、作品展示、講演会、コンサートなどの発表や交流の場として使用できる、音や光を遮る可動壁で、独立した空間としても活用可能なオープンスペースである1階の「SCARTSコート」（面積：165㎡、収容人数：最大150名（シアター形式130名程度、スクール形式70名程度）、楽屋施設：1室、高さ：5.3m（グリッドパイプ下端））、ワークショップ、作品展示、各種講座などの創作活動等に適したガラス張りの多目的スペースで、2室をつなげて利用することも出来る2階の「SCARTSスタジオ1・2」（面積：各82㎡、収容人数：スタジオ1最大60名、スタジオ2最大57名、シアター形式各40名程度、スクール形式各30名程度、ワークショップ形式各35名程度、高さ：3.7m（固定バトン下端））、プロモーションイベント、物品販売、作品展示などに使用できる、多くの市民や観光客にアピール可能な開放的な吹き抜けの空間が広がる屋内広場である1階及び2階の「SCARTSモールA・B・C」（面積：1階（A・B区分）各60㎡、2階（C区分）60㎡、高さ：

1階（A・B区分）5軒、吹き抜け部分18.1軒、2階（C区分）10軒）の3つで構成されている。

このほか、1階にはカフェ、2階には自習スペースやレストランが併設されている。

（4）北海道恵庭市

ア 市制施行 昭和45年11月1日

イ 人口 69,626人（平成31年3月末現在）

ウ 世帯数 33,331世帯（ ” ” ）

エ 区域面積 294.65km²

オ 産業別人口（平成27年国勢調査）

第1次産業 1,211人（3.8%）

第2次産業 6,550人（20.7%）

第3次産業 22,605人（71.4%）

分類不能 1,279人（4.1%）

カ 令和元年度一般会計予算 27,374,000千円

” 特別会計予算（8会計） 13,441,542千円

” 公営企業会計（2会計） 7,356,932千円

キ 市の概要

北海道恵庭市は、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、恵まれた交通アクセスと穏やかな気候風土を持つまちで、早くから住宅地整備を進めると共に、公共下水道や大学・専門学校、工業団地などの都市基盤の整備が進められ着実に人口が増えてきている。

また、支笏洞爺国立公園を後背地とした恵庭溪谷は、「白扇の滝」や「ラルマナイの滝」などが点在し、市の観光スポットとして、また、最近では市民主導による花のまちづくりが盛んで「ガーデニングのまち」として全国的に知られるようになった。

現在、第5期恵庭市総合計画（平成28年度～平成37年度）では、将来都市像を「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」とし、「時代に沿った地域運営」、「暮らしの安全安心」、「次世代へつなぐ自然環境」、

「人と人とのつながり」、「情報発信・魅力PR」の5つの「まちづくりの視点」を明らかにして施策を推進している。

恵庭の開拓の始まりは、明治3年高知藩の移住により鋤が入れられたのが最初であり、本格的な開拓が始まったのは明治19年、山口県岩国・和木地方からの集団移住65戸が漁川沿いに入植し、その後順調に発展した。（団体移住のはじまり）

明治30年 千歳郡六ヶ村戸長役場から独立し、漁村外一村戸長役場が開設

(戸数143戸、人口572人)

明治39年 漁・島松両村を合わせ「恵庭村」と称し二級町村制が施行された。

昭和26年 「恵庭町」町制施行（4月1日）

昭和45年 地方自治法の特例で伊達・登別とともに、34,500人で「恵庭市」市制施行。（11月1日）

昭和62年 5万人達成（3月24日）

平成5年 6万人達成（6月14日）

平成9年 開基100年

平成12年 市制施行30周年

平成20年 ニュージーランド ティマル市と姉妹都市締結

平成22年 市制施行40周年

平成28年 静岡県藤枝市と友好都市提携協定締結

令和2年 市制施行50周年

ク 視察事業の概要

「恵庭市立図書館の取り組み」について

1) 恵庭市立図書館の沿革

恵庭市立図書館の沿革は、次のとおりである。

年月	内容
昭27年	道立図書館移動図書館「あけぼの号」島松地区巡回
昭36年	公民館に図書室を設置

昭54年	市民会館内に図書室設置
昭58年	島松公民館新設、各図書室を中心に読書活動推進
平1年3月	図書館建設検討委員会設置
平1年8月	「図書館基本構想」策定
平2年4月	教育委員会に図書館建設準備室を設置（3名体制） 「図書館基本計画」策定。図書館委員会設置（委員6名）
平2年6月	図書館シンポジウム開催（市民の意見・要望取り入れ）
平2年11月	建設工事着手
平4年7月	工事完成（図書館施設、外構完了） 市立図書館オープン（7/30）
平9年4月	平成8年度市民1人当たり貸出冊数5,94冊。全道市部1位
平10年7月	文部省委嘱事業「子どもの心を育てる図書館活動推進事業」実施
平11年2月	まちの魅力発見壁新聞コンクール（3市1町の広域事業）
平12年7月	文部省委嘱事業「子どもの心を育む読書活動推進事業」実施
平12年12月	「ブックスタート」事業（9・10ヶ月児対象）を全国に先がけ 試行、翌年4月から完全実施
平14年5月	HP稼働により蔵書検索可能になる
平14年7月	開館10周年を迎え、「図書館要覧10周年記念誌」発刊
平14年10月	HP稼働により各館の「図書館だより」が閲覧可能に
平14年11月	開館10周年記念講演会「子どもの今を語る」講師：河合隼雄氏
平15年4月	市立図書館と学校図書館の一元化
平15年8月	恵庭分館を市民会館から「恵庭市交流プラザ・まなび館」へ移転
平16年4月	市内小学校8校全校に全道初の学校司書を配置（市費設置）
平16年12月	「恵庭市立図書館サービス計画」策定
平17年2月	「恵庭市子ども読書プラン」策定
平17年12月	「学校図書館ステップUPプラン」を策定
平18年4月	市内中学校5校全校に全道初の学校司書を配置（市費設置）
平18年9月	「子どもの読書活動を支える寄附制度」設置

平19年2月	図書館システム更新
平19年4月	「ブックスタートプラス」事業（1歳6ヶ月児対象）実施
平19年6月	インターネット予約サービス開始 私立幼稚園・認可外保育施設への図書整備推進
平19年7月	学校図書館システムとのオンライン連携開始 市立図書館と学校図書館間の配本システム拡充、巡回運行開始
平19年8月	文部科学省委託事業「読む・調べる習慣の確立に向けた実践研究事業」（子ども読書の街）の指定（平19～20年度2ヶ年事業）
平19年9月	恵庭市子ども読書の街推進委員会設置
平21年4月	子ども用ホームページ開設
平21年10月	家読（うちどく）推進事業開始
平22年6月	図書館（本館）内インターネット環境整備「公衆無線LANアクセスポイント」の開始
平22年7月	図書館本館にて月2回対面朗読サービス開始 図書館入館者500万人達成（7/8） 翌9日記念セレモニー開催
平22年9月	第1回恵庭市小・中学生調べる学習コンクール（以後毎年開催）
平22年10月	北海道GND基金事業により図書館省エネ改修工事実施
平23年1月	図書館窓口等業務委託企画提案公開
平23年4月	図書館窓口等業務委託開始 全館祝日開館 本館開館時間延長
平23年10月	（仮称）読書のまち推進条例制定に向け取り組み開始
平24年9月	黄金ブックステーション運用開始
平25年1月	開館20周年記念講演会「読むこと書くことを伝えること」講師： 東直己氏
平25年4月	「恵庭市人とまちを育む読書条例」施行
平25年10月	「読書のまちえにわ」看板各館正面玄関設置 「人とまちを育む読書推進月間」大型フラッグ・各館市庁舎4箇所設置（10/1—10/31）

	読書推進月間オープニングセレモニー開催 読書のまち恵庭シンボルマークデザイン及び名称決定「はなほん」 恵庭まちじゅう図書館事業開始
平25年12月	高齢者等宅配サービス開始
平26年4月	市内北海道立高等学校（2校）との連携・協議開始
平26年7月	恵庭市読書活動推進計画策定
平27年3月	雑誌スポンサー制度開始
平27年4月	指定管理者制度導入検討開始
平27年7月	図書宅配サービス拡大
平27年9月	恵庭南高等学校への団体貸出開始
平28年9月	恵庭北高校ブックライン運用開始 かしわのもりブックステーション運用開始
平29年3月	サピエサービス開始
平29年4月	指定管理者制度導入
平29年9月	恵庭南高校ブックライン運用開始
平30年4月	恵庭分館を複合施設に移転

なお、図書館建設に当たり、建設総事業費は1,724,001千円、現在の指定管理者は「株式会社図書館流通センター」となっている。

また、恵庭市立図書館の施設概要は、次のとおりである。

(本館：恵庭市恵み野西5丁目10番2)

敷地面積：9,520㎡

構 造：鉄筋コンクリート造一部2階建

建築面積：1階2,323㎡

2階 478㎡

図書収容力：開架7万冊

閉架7万冊 計14万冊

おもな施設：閲覧室、図書整理作業室、研究資料室、書庫、おはなしのへや、あそびのへや、集会室、会議室、対面朗読室、休憩

コーナー、録音室、視聴覚室、ボランティア活動室

(恵庭分館：恵庭市緑町2丁目1番えにあす内)

面積：195.14㎡

図書収容力：5.5万冊

書庫1万冊

(島松分館：恵庭市島松仲町1丁目8番1号)

敷地面積：588㎡

構造：木造平屋建

建築面積：240㎡

図書収容力：2.5万冊

書庫2,200冊

おもな施設：閲覧室、研修室など

2) 恵庭市立図書館の利用状況

図書館の利用状況は、平成4年の開館より後述する様々な取り組みなどを通じ、概ね順調に推移している。

年度	人口 (前年度末)	一日当たり 入館者 数	利用者数	貸出冊数	市民一人 当たり 貸出冊数
平4	56,262	927	81,267	274,055	4.87
平14	65,319	961	104,106	471,120	7.21
平24	68,754	996	124,723	626,612	9.11
平30	69,447	1,060	175,277	683,209	9.84

3) 恵庭市立図書館の取り組み概要

恵庭市立図書館の取り組みの本格化となったきっかけは、平成12年頃、「子どもが図書館に来なくなっている」(子どもの図書離れ)という市職員の危機意識からだった。

そこで、市で調査したところ、本が好きな子どもは、親が本好きだったり、親が読み聞かせを行ったり等、親が子どもに対し読書を促すアクションを起こしていることがわかった。そこで、子どもを中心に全世代の図書館利用促進を図るために、様々な読書推進の取り組みを開始し、「恵庭市人とまちを育む読書条例」の制定等、制度化による読書推進によるまちづくりを行っている。具体的なおもな取り組みは次のとおりである

(乳幼児期：読書習慣の芽生え)

赤ちゃんから始まる本との出会いにより生まれる「愛情ことば」の語りかけが、乳幼児期の健やかな心を育てる施策として、主に次の取り組みを実施している。

- a.全国初のブックスタート事業の開始
- b.保育園・幼稚園の図書の実
- c.市民ボランティアによる乳幼児読み聞かせ

(小・中学生期：読書習慣を形成)

司書教諭等と学校司書の連携により、児童生徒が豊かな心、自ら学ぶ力を身につけ読書習慣を形成する施策として、主に次の取り組みを行っている。

- a.学校図書館の環境整備（オンライン化による市立図書館・他校図書館との連携による配本システム等）と図書資料の充実
- b.全校一斉朝読書
- c.小学校でのボランティア等による読み聞かせ活動
- d.専任学校司書の配置
- e.保護者・地域住民の図書ボランティアによる学校図書館の環境整備

(高校生期)

自ら問いを持ち解決する主体的な読書活動を実践するため、市内の高校の図書室に市立図書館の資料検索機を設置し、配本システムにより高校で市立図書館の本の予約、貸出、返却サービスを受けられる「高校ブックライン」に取り組んでいる。

(全世代共通)

読書を通じ、言葉や知識を学び、感性を磨き、創造力やコミュニケーション

ョン力を養い、生きる力を育むことができることから、読書を楽しみながら自らを高め、より豊かな人生を送ると共に、読書の大切さを次の世代に伝え、地域ぐるみで取り組む読書活動を通じて、人と人とのつながりを深め、世代を超えたコミュニティやまちづくりを目指すため、主に次の取り組みを行っている。

- a. 恵庭まちじゅう図書館
- b. 図書館開館24時
- c. 図書館まつり
- d. 本のリサイクル市
- e. コミュニティガーデン事業（青空図書館事業）
- f. カリンバ遺跡と恵庭市史料デジタルアーカイブ事業

このうち、「恵庭まちじゅう図書館」は、お店やオフィスなどの各店主が館長となり、自店にお気に入りの本を展示し、来訪者と本を通じた会話を楽しむ交流型の私設図書館制度で、現在市内48店舗が参加している。行政としては、事業実践に際し、参加店に軒先に飾ってもらうフラッグの配布、参加店MAPの毎年作成、参加店の要望によりリサイクル市を活用した図書の提供や本棚の貸与等のサポートを行っている。

また、図書館24時は、通常の開館時間に図書館に来られない市民や、「図書館で朝まで読書をしたい」という市民の要望に応えた企画で、事業開始時には、朝まで開館していたが、深夜帯は館内で皆寝てしまうことから、現在では、24時までの特別開館延長で対応し、宿泊希望者向けに「図書館に泊まろう」という1回10組限定で寝袋を持参して図書館に宿泊する企画を実施している。

4) 取り組みの特徴

恵庭市では、読書によるまちづくりを推進するため、その基礎として、そのビジョンを「恵庭市人とまちを育む読書条例」として条例化し法的意味づけを行っており、まちづくりを推進するに当たり大きな特徴といえる。

また、上記各種取り組みについては、行政職員が常に志高く、ビジョン実現に向けアンテナを張り自ら企画している点も大きな特徴である。

さらに、行政職員だけでなく、市民自身もビジョンを理解し、ビジョン実現に向け能動的に行政と協力して取り組んでいることも先進的な事業成功の大きな特徴である。

そして、上記取り組み等は、各方面から評価され、平成4年度の北海道知事による「北海道赤レンガ建築賞」、をはじめ、市立図書館、学校図書館、図書館ボランティアなどに対し、少なくとも27回賞を受賞しており、取り組みの先進性を裏付けている。

4 所感

今回の視察では、3日間で4カ所を視察したが、いずれも先進事例であり、本市にも有益なものばかりだった。

初日の東川町は、人口8,000人弱の町だが、世界に開かれたまちづくりをビジョンに掲げ、このビジョンを具体化する施策の一つとして、東川から全国、世界で活躍する人材育成を目指し、公立の日本語学校の設立を実現させており、

- ①日本語学校留学生には、国の特別交付金を活用し、学費、寮費、生活費などの給付型奨学金を充実させ、留学生を呼びやすい環境をつくる。
- ②日本語学校の教員を、地域おこし協力隊を活用して充足させている。
- ③廃校をリノベーションした校舎には、国の耐震化対策の交付金を活用したなど、非常に戦略的かつ柔軟な発想で政策を実現させており、行政の理念実現に向けた未来志向の強い志と、制度をフル活用した積極的な攻めの姿勢が重要であることを改めて感じた。

また、東川町役場では、

- ①予算が無い
- ②前例がない
- ③他でやってない

を職員の禁句とし、「東川スタイル」として、町民が幸せで誇りを持てる行政づくりを徹底しており、その成果が、

- ①公立日本語学校設立
- ②婚姻・出生届のプレゼント

- ③誕生した子どもに特産の木工を活用した椅子をプレゼントする「君の椅子」
- ④ふるさと納税制度を活用した「東川株主制度」
- ⑤慶應大と官学連携し、ふるさと納税を原資とした、鹿児島県大崎町とのコラボ事業「リサイクル留学生プロジェクト」
- ⑥企業型ふるさと納税制度活用により企業との連携を図る「東川オフィシャルパートナー制度」
- ⑦小規模小学校周辺に町が宅地分譲を行い、子育て世代の積極的な移住促進を図る施策

など、全国に先駆けた先進的な取り組みにつながり、それが住みやすい町として子育て世代の移住促進につながり、高齢化率を下げる人口増につながっていた。

この視察を通じ、行政や議会は、ビジョン実現のために前向きかつ積極的に活用することが豊かな市民生活への大きな武器になることを改めて学ぶことができた。

2日目は、旭川市と札幌市を訪問し、旭川市では、駅周辺の再開発によるまちづくり事業「北彩都あさひかわ」整備事業について、札幌市では図書館・文化ホールの複合施設「市民交流プラザ」についてそれぞれ学んだ。

北彩都あさひかわ整備事業では、

- ①事業策定に当たり、東大や北大などの大学教授や建築士などの学識者をアドバイザーとして招聘し、専門的な知見から計画の原案を作成した上で、市民に対し、パブリックコメントはもちろん、町内会単位というきめ細かな単位で、500回以上にわたり、丁寧に説明会を開催した。
- ②課題であった駅周辺の街中人口増加のため再開発区域内に、中学校以下の子育て世代が優先して入居できる公営団地を整備した。
- ③再開発区域に隣接する既存の商店街の活性化のため、新規出店し条件を満たせば、当該物件について、5年間固定資産税を減免した。

札幌市民交流プラザでは、特に、図書館について、スペース的にバックヤード（閉架）を作れない、という弱みを逆手に取り、既存の図書館概念を180度転換した上で、図書館の持つ市民間の情報格差の解消という武器を最大限活

かすため、ターゲットを絞り、仕事に特化した、課題解決型の、図書を貸さない、喋れる、飲める、市民に寄り添い役立つ活きる図書館を作ったなど、特徴的かつ伊東市でも応用可能な取り組みや考え方を学んだ。

各視察先で感じるのは、先進事例として成功するには、

①計画にあたり、原点となる市民に寄り添った明確な将来を見据えた広い視野でのビジョンが掲げられている

②ビジョン実現に向けた施策策定に当たっては、学術的、資格的に公に認められている専門家に、積極的かつ中心的に関わってもらっている

③職員の皆さんが、既存の考えや前例に囚われず、ビジョン実現に向け失敗を恐れず前向きに取り組んでおり、また、最前線の職員の皆さんのこうした取り組みに対し、管理職が全面的にバックアップし、足を引っ張る職員が見受けられない

④教育や文化芸術施策を大切かつ重要視している

ということが本当に共通しているように感じた。

また、あわせて感じるのは、伊東市の潜在的な力は、本当に全国に誇るものがある、ということだ。この力を最大限生かすために、先進事例を参考に、少しだけ工夫すれば、伊東市は必ず劇的に変わると、確信した。

最終日の恵庭市では、図書館が指定管理者制度になり、民間管理にかかわっても読書のまちとして施策を継続できるようあえて条例化して、ルールとして確立しており、目指すべきビジョンの条例化の大切さを改めて学んだ。

また、図書館を中心とした各種施策は、担当課の職員が、常に高い使命感を持って情報アンテナを高くし、自ら企画し、市民の皆様の理解と協力のもと実施している、という点も、伊東市にとって必要かつ重要なことであると強く感じた。

将来を見据えた基本ビジョンを立てそれを条例により、普遍的な法的ルールにし、ビジョン実現に向け職員の皆さんが高い志と使命感を持ち、アンテナを高くし、前例にとらわれず積極的に企画し、市民の皆さんと協働して施策を実践し、より良い市民生活を実現していく。

また、2日目まで同様、この仕組みも伊東市に組み入れられれば、劇的に伊東市は変わると確信した。

もっとも、この仕組みを取り入れるためには、やはり基盤となる人づくり、すなわち教育、文化分野の充実が必須であることも強く感じた。

一例を挙げれば、恵庭市は図書購入費に1,400万円、伊東市は図書購入費に809万円。予算規模は両市同規模であるにもかかわらず、その差約1.7倍。この点を見ても、まだまだ伊東市には改善の余地があるのではないか。

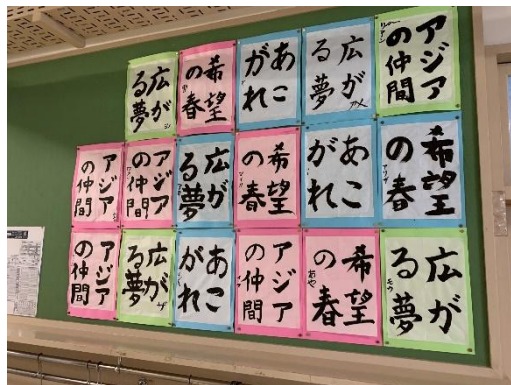
本市において、今まで光の当たりにくかった教育、文化分野に光をあてれば、国際観光温泉文化都市伊東の将来を光り輝かせられるはずであるし、伊東市政には今こそそのような取り組みが求められていると実感した。

結びに、今回の視察での学びを各議員が今後の議会活動に生かし、市民の皆様の豊かな暮らしを実現すべく、将来に向けた積極的な投資のできる市政の実現を目指し、議員としての職責を果たして参る所存である。

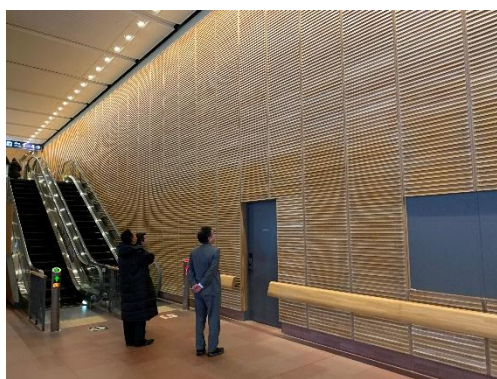
以 上

【添付：視察の様子】

(初日：東川町)



(2日目：上2枚旭川市、下2枚札幌市)



(3日目：恵庭市)

